

地域経済動向調査報告書

令和元年度 下半期

<令和元年10月から令和2年3月まで>

令和2年3月

調布市商工会

<要旨>

全体のDIの分析から読み取れる市内小規模事業者の下半期の景況は、前年同期比と前期比のいずれも、売上面および採算面で「減少」「悪化」とした業種が多く、全体として「減少」「悪化」となった。下半期の水準は、建設業と小売業では「黒字」だが、飲食業とサービス業では「赤字」であり、全体として「赤字」となった。業況では建設業を除く他の業種で「悪い」となり、全体として「悪い」となった。来年度上半期の見通しとしては、前年同期比と前期比のいずれも、売上高、採算、業況において「増加」「好転」を見込む業種はなく、結果、全体として「減少」「悪化」を見込んでいる。資金繰りに関しては、下半期での「悪化」の傾向が来期も続くものと見込まれている。

経営上の問題としては、事業採算面の問題と人手不足に関する問題をあげる回答が上位を占める。複数回答で前者では、「売上(取引)件数(客数)の減少」、「人件費の増加」、「売上単価の低下・上昇難」の順に指摘され、特に「売上(取引)件数(客数)の減少」を指摘する回答は他の回答の倍以上に上る。後者では、「従業員(含パート等)の確保難」、「熟練技術者(販売員)の確保難」が指摘されている。

令和元年10月の消費税率引き上げと軽減税率制度の導入に関し、消費税納税関係による事業者区分で価格転嫁対応や事務負担の影響に違いがみられた。例えば、商品・サービスの価格転嫁対応では、引き上げ分を価格転嫁できているとする回答は、課税事業者(本則課税)は8割超の一方で、課税事業者(簡易課税)や免税事業者は半数以下となった。

なお、本報告書でのDI(景気動向指数)は、調査項目ごとに有効回答数を分母として、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示している。具体的な算出方法は次のとおり。

$$DI = \frac{\text{増加} - \text{減少}}{\text{増加} + \text{不変} + \text{減少}} \times 100$$

1. 調査の概要

本調査は、当商工会会員である小規模事業者の業種構成比率を基に抽出した市内の製造業 4 社、建設業 6 社、小売業 10 社、飲食業 13 社、サービス業 16 社の小規模事業者計 49 社に対し、経営指導員および巡回相談員を通じ「中小企業景況調査票」への記入によって地域経済の動向を調査したものである。本報告書は、下半期（令和元年 10 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで）の調査結果をまとめたものである。

2. 下半期の景況

下半期の景況を前年度同期（平成 30 年 10 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）と今年度上半期（平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 9 月 30 日まで）との比較で調査した。また、一部の項目は下半期の水準についても調査した。

2.1. 売上高の動向

2.1.1. 売上高

	全体	製造業	建設業	小売業	飲食業	サービス業
H30.10～H31.3 月比	△ 12.2	△ 50.0	50.0	0	△ 30.8	△ 18.8
H31.4～R1.9 月 比	△ 30.6	△ 75.0	33.3	△ 10.0	△ 53.8	△ 37.5

H30.10～H31.3 月比では建設業の増加が際立つ一方で、製造業、飲食業、サービス業では厳しい傾向がみられ、全体として減少を示す。H31.4～R1.9 月比においても建設業が増加を示しているが、その他の業種では厳しい傾向がみられる。

2.1.2. 売上単価・客単価、売上件数・客数、売上数量

	売上単価・客単価	売上件数・客数	売上数量
H30.10～H31.3 月比	6.3	△ 24.5	△ 13.0
H31.4～R1.9 月 比	△ 14.6	△ 32.7	△ 34.8

売上を構成する要因別にその動向をみると、H30.10～H31.3 月比では売上単価・客単価の面で増加を示すものの、売上件数・客数および売上数量では減少を示した。H31.4～R1.9 月比では、売上単価・客単価でも減少を示し、すべての要因が重なり売上減少に結びついている傾向がみられる。

2.2. 仕入動向¹

	仕入単価
H30.10～H31.3 月比	△ 43.5
H31.4～R1.9 月 比	△ 39.1

仕入単価の上昇(採算面では悪影響)を示す回答となった。H30.10～H31.3 月比より H31.4～R1.9 月比では若干改善が進んだものとみられる。

2.3. 採算(営業利益)

	全体	製造業	建設業	小売業	飲食業	サービス業
H30.10～H31.3 月比	△ 18.4	△ 50.0	50.0	△ 20.0	△ 15.4	△ 37.5
H31.4～R1.9 月 比	△ 30.6	△ 50.0	0	△ 20.0	△ 38.5	△ 37.5
R1.10～R2.3 月 の水準 ²	△ 8.3	0	40.0	10.0	△ 30.8	△ 18.8

H30.10～H31.3 月比では、全体として悪化の傾向を示すなか、建設業の好転傾向とその他の業種の悪化傾向があり、業種間のバラツキがある。H31.4～R1.9 月比でも、建設業以外の業種では悪化傾向を示す。R1.10～R2.3 月の採算の水準としては、全体として「赤字」の傾向を示すなか、建設業と小売業は「黒字」の傾向、飲食業とサービス業は「赤字」の傾向と、業種間のバラツキがみられた。

2.4. 業況(自社)

	全体	製造業	建設業	小売業	飲食業	サービス業
H30.10～H31.3 月比	△ 22.4	△ 25.0	50.0	△ 10.0	△ 23.1	△ 56.3
H31.4～R1.9 月 比	△ 28.6	△ 25.0	16.7	△ 10.0	△ 46.2	△ 43.8
R1.10～R2.3 月 の水準 ³	△ 46.7	△ 25.0	33.3	△ 20.0	△ 58.3	△ 75.0

H30.10～H31.3 月比でみると、全体的に悪化を示してはいるが建設業では好転している。H31.4～R1.9 月比でも、同様の傾向を示している。R1.10～R2.3 月の業況の

1 採算への影響の面から正負を表記した(「3. 次下半期の見通し」においても同じ)。

2 「採算(営業利益)」における「R1.10～R2.3 月の水準」は、「黒字」と答えた事業者の割合から「赤字」と答えた事業者の割合を差し引いたもの。

3 「業況(自社)」における「R1.10～R2.3 月の水準」は、「良い」と答えた事業者の割合から「悪い」と答えた事業者の割合を差し引いたもの。過去の比較を問うものではない。

水準については、建設業を除く他の業種ではマイナスで地域経済全体は厳しい業況にあることが読み取れる。

R1.10～R2.3月の業況の傾向を総じて分析すれば、H30.10～H31.3月比では全体として売上面も採算面も減少傾向を示しているが、建設業に限ってはいずれも増加傾向である。

H31.4～R1.9月との対比で仕入単価の上昇傾向に若干の改善もみられるが、採算面ではさらに厳しくなっていることがうかがわれる。R1.10～R2.3月の水準では全体として採算面も業況面も「赤字」や「悪い」とする回答が多くなり、厳しい状況となっている。ただし、業況面と比べると採算面ではそうした厳しい状況を指摘する声は少ないことから、業況は悪いが何とか持ちこたえてはいる状況がうかがわれる。

2.5. 資金繰り、借入難度

	資金繰り	借入難度
H30.10～H31.3月比	△ 14.3	
H31.4～R1.9月比	△ 14.3	0

資金繰りについて、悪化の傾向がみられる。

2.6. 人材

2.6.1. 従業員(含む 臨時・パート)

	全体	製造業	建設業	小売業	飲食業	サービス業
H30.10～H31.3月比	△ 2.2	0	0	△ 10.0	△ 9.1	6.7
H31.4～R1.9月比	△ 6.5	0	0	△ 10.0	△ 18.2	0
R1.10～R2.3月の水準 ⁴	△ 25.6	0	△ 50.0	△ 33.3	△ 9.1	△ 33.3

全体的に減少の傾向にあり、H30.10～H31.3月比、H31.4～R1.9月比のいずれも小売業、飲食業で厳しい状況となっている。従業員の充足に関する R1.10～R2.3月の水準では製造業を除く他の業種で人手不足を示す結果となっている。

4 「従業員(含む 臨時・パート)」における「R1.10～R2.3月の水準」は、「過剰」と答えた事業者の割合から「不足」と答えた事業者の割合を差し引いたもの。

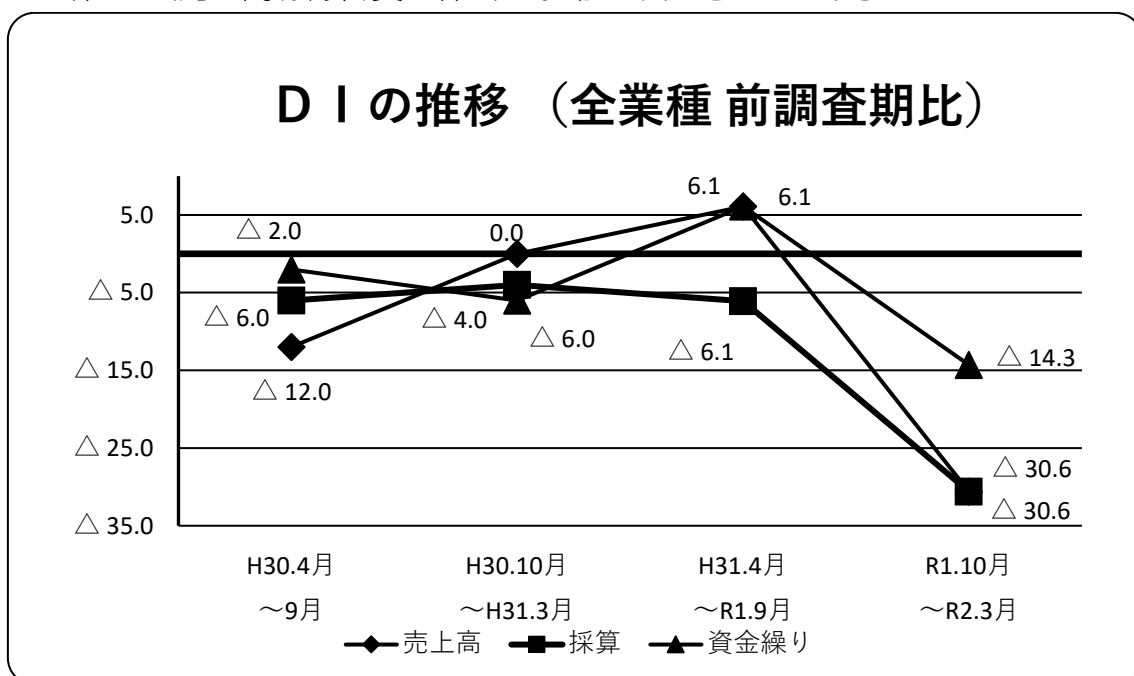
2.6.2. 外部人材(請負・派遣)

	全体	製造業	建設業	小売業	飲食業	サービス業
H30.10~H31.3月比	9.1	0	50.0	0	0	0
H31.4~R1.9月比	8.8	0	50.0	0	0	0

全体では目立った変化はみられないものの、建設業では増加傾向にある。

2.7. 推移

全体のDI(売上高、採算、資金繰り)の推移は次のとおりである。



3. 来年度上半期の見通し

来年度上半期(令和2年4月1日から9月30日まで)の見通しを前年度同期(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)と今年度下半期(令和元年10月1日から令和2年3月31日まで)との比較で調査した。

3.1. 売上高の見通し

3.1.1. 売上高

	全体	製造業	建設業	小売業	飲食業	サービス業
H31.4~R1.9月比	△ 51.0	△ 75.0	0	△ 50.0	△ 53.8	△ 62.5
R1.10~R2.3月比	△ 36.7	△ 75.0	△ 33.3	△ 30.0	△ 38.5	△ 31.3

H31.4~R1.9月比で建設業を除く他の業種で減少が見込まれている。R1.10~R2.3月比では、すべての業種で減少が見込まれている。

3.1.2. 売上単価・客単価、売上件数・客数、売上数量

	売上単価・客単価	売上件数・客数	売上数量
H31.4~R1.9月比	△ 29.2	△ 51.0	△ 50.0
R1.10~R2.3月比	△ 19.1	△ 34.7	△ 37.0

今後の売上減少の要因として、H31.4~R1.9月比、R1.10~R2.3月比ともに、売上単価・客単価、売上件数・客数、売上数量のすべての要因で低下や減少が見込まれている。

3.2. 仕入の見通し

	仕入単価
H31.4~R1.9月比	△ 35.4
R1.10~R2.3月比	△ 22.9

H31.4~R1.9月比では仕入単価の上昇を見込む回答が多いが、R1.10~R2.3月比ではその回答が減少しており、仕入単価の上昇に若干の歯止めがかかるものと見込まれている。

3.3. 採算(営業利益)

	全体	製造業	建設業	小売業	飲食業	サービス業
H31.4~R1.9 月比	△ 49.0	△ 75.0	△ 16.7	△ 20.0	△ 69.2	△ 56.3
R1.10~R2.3 月比	△ 28.6	△ 75.0	△ 33.3	△ 10.0	△ 30.8	△ 25.0

H31.4~R1.9 月比では、すべての業種で悪化を見込み、特に製造業、飲食業、サービス業で顕著である。R1.10~R2.3 月比でも、すべての業種で悪化を見込んでいる。

3.4. 業況(自社)

	全体	製造業	建設業	小売業	飲食業	サービス業
H31.4~R1.9 月比	△ 46.9	△ 75.0	△ 16.7	△ 30.0	△ 53.8	△ 56.3
R1.10~R2.3 月比	△ 34.7	△ 75.0	△ 16.7	△ 30.0	△ 38.5	△ 31.3

H31.4~R1.9 月比、R1.10~R2.3 月比ともに、すべての業種で悪化が見込まれている。

R2.4~9 月の見通しを総じて分析すれば、H31.4~R1.9 月比では売上単価・客単価、売上件数・客数、売上数量のいずれもが低下・減少することによる売上減少により、すべての業種で業況の悪化を見込んでいる。R1.10~R2.3 月比では仕入単価の上昇に若干の歯止めがかかるものの、採算悪化の傾向が依然続くと見込まれている。

3.5. 資金繰り、借入難度

	資金繰り	借入難度
H31.4~R1.9 月比	△ 24.5	
R1.10~R2.3 月比	△ 14.3	△ 7.1

資金繰りについては、悪化が見込まれている。

3.6. 人材

3.6.1. 従業員(含む 臨時・パート)

	全体	製造業	建設業	小売業	飲食業	サービス業
H31.4～R1.9 月比	△ 6.5	0	0	0	△ 18.2	△ 6.7
R1.10～R2.3 月比	△ 6.5	0	0	0	△ 18.2	△ 6.7

飲食業、サービス業で減少が見込まれているため、全体としても減少が見込まれている。

3.6.2. 外部人材(請負・派遣)

	全体	製造業	建設業	小売業	飲食業	サービス業
H31.4～R1.9 月比	△ 3.0	0	0	△ 20.0	0	0
R1.10～R2.3 月比	△ 6.1	0	△ 16.7	△ 20.0	0	0

全体として減少が見込まれている。H31.4～R1.9 月比では小売業のみ減少を見込んでいるが、R1.10～R2.3 月比では小売業に加え建設業でも減少が見込まれている。

4. 設備投資

設備投資の動向について、今年度下半期の実績と来年度上半期の計画を調査した。

	実施 ／計画 して いない	実施した / 計画している						
		土地	建物 店舗	機械 設備 備品	車両 ・運 搬具	付帯 施設	IT 機器	福利 厚生 施設
R1.10 ～R2.3 月 実績	65%	-	2%	10%	6%	8%	10%	4%
R2.4～9 月 計画	67%	-	6%	6%	12%	2%	2%	4%

設備投資については R1.10～R2.3 月の実績、R2.4～9 月の計画のいずれも 7 割弱の事業所が実施も計画もしていない。また、実績においては機械設備備品と IT 機器への投資、計画においては車両・運搬具への投資が特筆される。

5. 経営上の問題点

下半期に直面している経営上の問題点(重要度の高い順に3つ以内)を調査した。

内 容 ⁵	1位の問題点	1位～3位の問題点
売上(取引)件数(客数)の減少	31%	55%
需要の停滞	2%	24%
従業員(含パート等)の確保難	8%	20%
人件費の増加	8%	20%
売上単価の低下・上昇難	0%	20%
仕入(外注)単価の上昇	10%	18%
熟練技術者(販売員)の確保難	8%	12%

事業採算面の問題に次いで人手不足に関する問題をあげる回答が上位を占める。「1位～3位」の回答で前者に関するものでは、「売上(取引)件数(客数)の減少」、「人件費の増加」、「売上単価の低下・上昇難」などが指摘されている。特に「人件費の増加」や「仕入(外注)単価の上昇」といったコスト面よりも、売上面、特に「売上(取引)件数(客数)の減少」について指摘する回答が多く、他の回答の倍以上となっていることが特筆される。後者については、「従業員(含パート等)の確保難」、「熟練技術者(販売員)の確保難」があげられている。また「需要の停滞」をあげる回答も多かった。1位の問題点としてではなく、2～3位の問題点として指摘されていることが多いことが特徴としてあげられる。

6. 消費税率引き上げおよび軽減税率制度導入による影響

下半期では、令和元年10月より開始された消費税率の10%への引き上げおよび食料品などへの軽減税率制度の導入について、その対応と影響を調査した。なお、有効回答数は47件である。

6.1. 消費税納税関係における事業者区分の状況

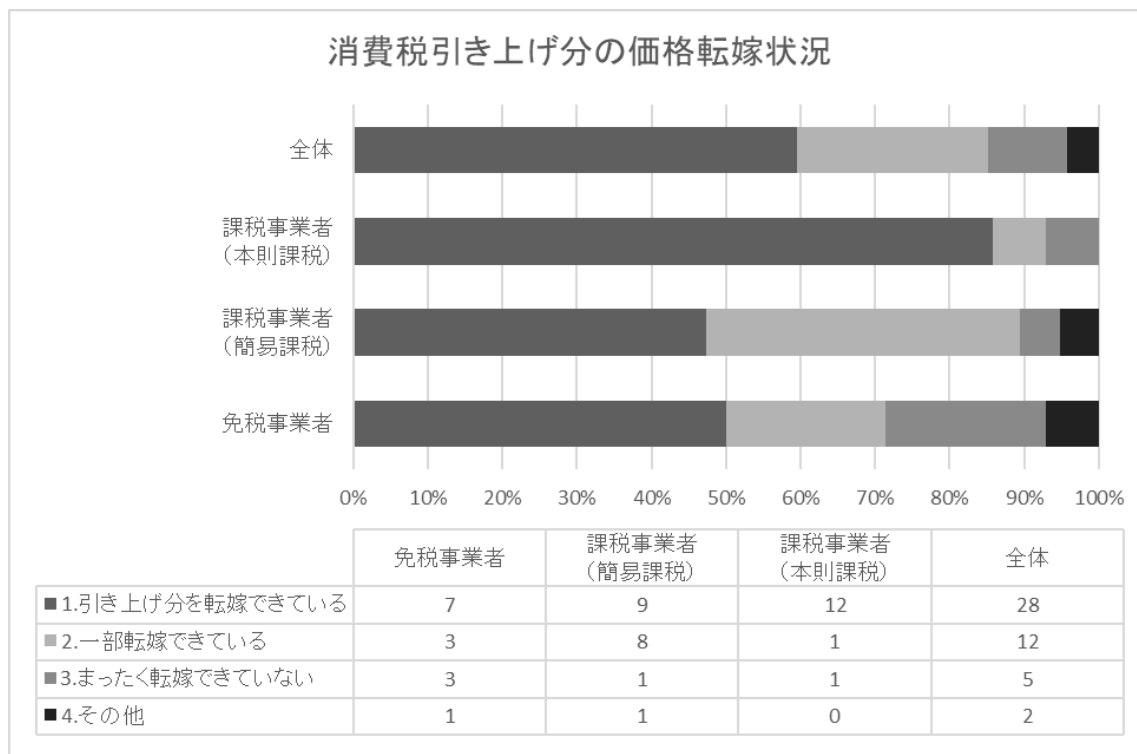
調査対象事業者の消費税納税関係における事業者区分の状況は、以下の通りであった。

課税事業者(本則課税)	課税事業者(簡易課税)	免税事業者
14	19	14

⁵ 「1位」、「1位～3位」のそれぞれ上位5位までの選択肢が含まれるように抽出し、「1位～3位」での上位のものから順に記載した。

6.2. 消費税引き上げ分の価格転嫁状況

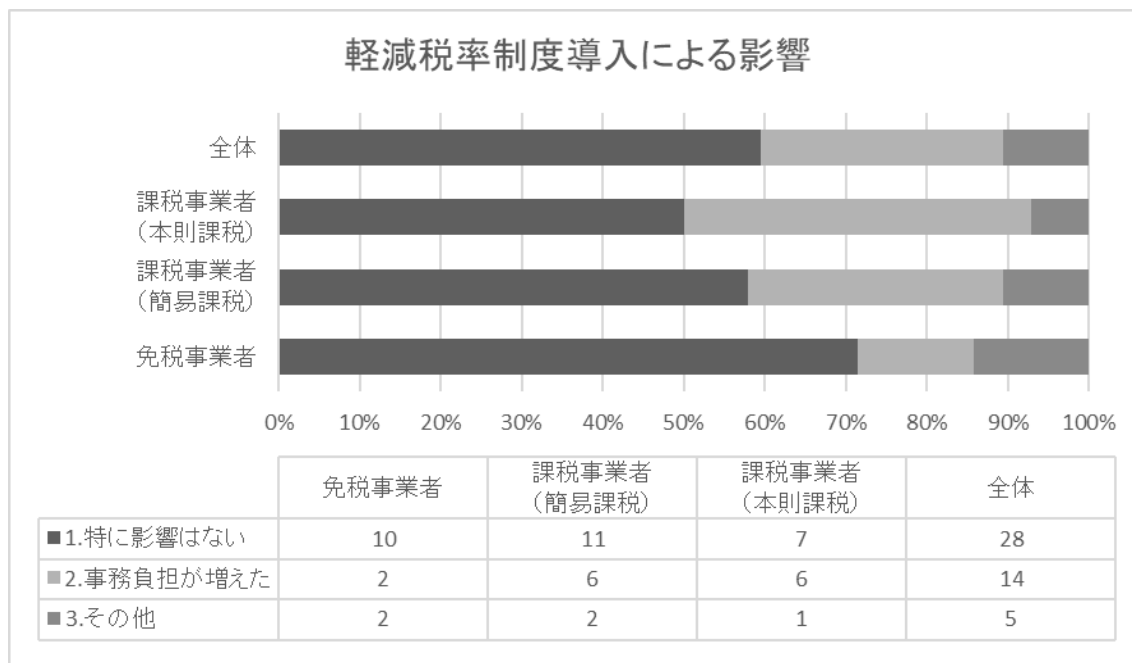
消費税率が10%に引き上げられたことにより、その引き上げ分を商品・サービスに価格転嫁できたかどうかについて調査した。



課税事業者(本則課税)では、8割を超える事業者が引き上げ分を転嫁できているとしているのに対し、課税事業者(簡易課税)および免税事業者では、その割合は半数以下にとどまった。

6.3. 軽減税率制度導入による影響

令和元年10月の消費税率引き上げでは、食料品などに対する軽減税率制度の導入も行われた。その影響について調査した。



免税事業者では「特に影響はない」とする事業者が7割を超えるのに対し、課税事業者(簡易課税)、課税事業者(本則課税)ではその割合は低い。特に課税事業者(本則課税)では半数の事業者が軽減税率制度の導入による事務負担増加などの影響を感じている。

以上